

インドネシア防災強化事業

—地域と学校の力で災害に立ち向かう—

社会課題

防災インフラに乏しい災害多発国

インドネシアはアジアで最も自然災害が多い国の一つで、過去 20 年間の自然災害による死者数は日本の約 7 倍です。地震、津波、火山噴火、豪雨、洪水、地滑りなどの災害が頻発しており、地域住民の生活や安全に深刻な影響を与えています。

地方では堤防などの防災インフラが未整備であることが多く、中央政府が整備する防災方針は地方行政に浸透せず、住民一人ひとりの防災意識や備えも十分でないことが課題です。未来の災害に備え、地域主体で対策を進めておくことが求められています。



赤十字の解決策

地域のレジリエンスを高め、人々のいのちを守る

行政による公共サービスだけでは対応しきれないリスクに立ち向かうため、20 校の学校と 6 つの村落を中心に地域の対応力を高めます。

村落ボランティアの組織・育成、リスクアセスメントやハザードマップ・防災計画づくり、災害時用資機材・環境整備などを実施します。

特に、学校では教員を対象にした防災教育指導研修開催や防災授業の実施を通じて、生徒が防災知識を学び、家族など身近な人に知識を広めます。



津波の標識を設置する村落防災ボランティア
©インドネシア赤十字社



研修を受けた教員による学校での防災授業
©インドネシア赤十字社

社会的なアウトカム

教育現場での防災普及

396 人の教師が防災教育オリエンテーションに参加し、そのスキルをもって防災教育を実施し、延べ 794 名の児童が受講。参加校数は対象の 20 校から 25 校まで拡大し、災害に強い学校モデルの導入が進展。教育現場での防災文化の定着が進んだ。

村落防災ボランティアの活躍

120 人の村落防災ボランティアが基礎訓練を受講し、応急手当・災害対応・災害リスク評価の実施スキルを習得。自治体と村落防災ボランティアの連携体制が構築され、2025 年 10 月の事業地における洪水への対応では、村落防災ボランティアが緊急支援に貢献した。

災害リスク評価、ハザードマップづくり

全 6 村で実施した災害リスク評価には 230 人、ハザードマップづくりには 118 人の住民が参加した。地域の危険箇所などを実際に歩いて把握し、災害リスクを特定した。



学校での防災教育©インドネシア赤十字社

SDGs

